



道農連

活動トピックス(10月)第9号

HP <http://www1.ocn.ne.jp/~donouren/> ☎011-241-5416

1. TPP対策で全国では集会等への参加、道内ではキャラバン行動を展開

道農連は10月1～2日、石川副委員長を団長に各地区代表20名でTPP対策中央行動を実施した。1日はTPP阻止国民会議等が主催の「TPPを考える国際会議」で、マレーシア国会議員や韓国の弁護士からTPPや米韓FTAについての報告を受けた。夜には、「STOP TPP!! 官邸前アクション」に参加し、TPPに反対する市民らとともに首相官邸前で抗議行動を行った。また、2日はJA全中他8団体で構成する実行委員会が主催のもと開催された「TPP交渉から『食と暮らし・いのち』を守り『国会決議の実現』を求める全国代表者集会」に参加。日比谷野外音楽堂に関係者約3500人が結集し、TPPからの即時脱退、国民への情報開示の徹底と国会決議の順守などを強く求めた。

さらに、10月28日～11月2日の6日間に亘り、「STOP TPP!! 道内キャラバン行動」を実施。上川、北見、十勝、空知の4地区において、あらためてTPP協定の危険性や食料・農業・農村の大切さを広く道民に訴えるために、TPP交渉からの即時脱退を求める街頭宣伝行動を展開した。4地区には宣伝カーを走らせ、各市町村のJA前での街頭演説や、市町村長への協力要請行動などを行った。

2. 米の需給調整対策で農水省と意見交換を実施

道農連は10月2日、石川純雄米・水田農業対策委員長ほか19名で、米需給調整対策中央行動を実施し、農水省の穀物課の水田農業対策室長、米穀需給担当課長補佐らと米の需給適正化と26年産生産数量目標に関して意見交換を行った。持越在庫の増加や25年産の作柄、過剰作付の発生などの需給環境から、25年産米価下落への不安、26年産生産数量目標の削減などが懸念されるため、国として米の需給適正化に早急に取り組むことを強く求めた。

3. 道農政部に異常気象による農業被害対策で要請

道農連は10月22日、8月10日以降に道内でゲリラ豪雨や降雹などの異常気象による農業被害に対して、道農政部へ激甚災害の指定などの被災農家への救済策を講じることを国に働きかけるよう要請を行った。道内では、6月8日から8月9日までの異常気象による農業災害では、全国的な被害拡大により激甚災害指定を受けたが、8月10日以降のゲリラ豪雨や降雹、突風、落雷などによる道内の農業被害については、被害地域が集中しているため被害額が小さく、未だ激甚災害指定を受けていないため、被災農家の経済的打撃は深刻な状況にある。このため、道農政部に要請を行い被災農家への必要な対応や措置を求めた。

詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(011-241-5416)まで